

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,050,836
①生活インフラ・国土保全	58,965,648	(2) 長期未払金	
②教育	17,572,307	①物件の購入等	0
③福祉	754,393	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,377,808	③その他	0
⑤産業振興	18,711,832	長期未払金計	0
⑥消防	348,810	(3) 退職手当引当金	2,947,609
⑦総務	1,948,915	(4) 損失補償等引当金	95,589
有形固定資産合計	102,679,713	固定負債合計	22,094,034
(2) 売却可能資産	36,037		
公共資産合計	102,715,750	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,891,769
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	792,959	(3) 未払金	30,900
②投資損失引当金	△ 3,104	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	789,855	(5) 賞与引当金	224,061
(2) 貸付金	285,448	流動負債合計	2,146,730
(3) 基金等		負債合計	24,240,764
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,576,518		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,405,594		
基金等計	2,982,112		
(4) 長期延滞債権	602,941		
(5) 回収不能見込額	△ 213,687		
投資等合計	4,446,669		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,427,235		
②減債基金	261,561		
③歳計現金	652,818		
現金預金計	3,341,614		
(2) 未収金			
①地方税	93,839		
②その他	66,828		
③回収不能見込額	△ 24,985		
未収金計	135,682		
流動資産合計	3,477,296		
資 産 合 計	110,639,715		
		純 資 産 合 計	86,398,951
		負債・純資産合計	110,639,715

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,228,957 千円
②教育	306,633 千円
③福祉	272,067 千円
④環境衛生	0 千円
⑤産業振興	3,625,071 千円
⑥消防	89,543 千円
⑦総務	14,839 千円
計	5,537,110 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2,591,399 千円
②地方債	713,523 千円
③一般財源等	2,232,188 千円
計	5,537,110 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	105,299 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	401,974 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,011,499千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,005,819 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,942,605 千円	20,942,605 千円	
債務負担行為支出予定額	35,035 千円		35,035 千円
公営事業地方債負担見込額	4,390,575 千円		4,390,575 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	1,542,015 千円	1,542,015 千円	
第三セクター等債務負担見込額	95,589 千円		95,589 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	20,435,270 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,265,314 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	463,573 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,706,383 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,570,549 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は22,620,540千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,012,235千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	3,625,870	16.1%	220,323	790,330	499,187	179,778	329,391	324,087	1,092,605	190,169		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	120,491	0.5%	8,241	25,696	20,971	8,191	14,246	15,213	26,222	1,711		0	
	(3)賞与引当金繰入額	224,061	1.0%	11,247	49,445	31,230	11,247	20,364	20,276	68,356	11,896		0	
	小 計	3,970,422	17.6%	239,811	865,471	551,388	199,216	364,001	359,576	1,187,183	203,776		0	
2	(1)物件費	2,384,320	10.5%	204,626	502,657	299,720	416,936	319,417	33,271	589,968	17,725		0	
	(2)維持補修費	1,055,573	4.7%	217,408	212,785	14,998	461,056	56,055	9,224	83,998	49		0	
	(3)減価償却費	4,030,962	17.9%	1,475,783	573,738	42,307	356,079	1,431,689	35,589	115,777	0		0	
	小 計	7,470,855	33.1%	1,897,817	1,289,180	357,025	1,234,071	1,807,161	78,084	789,743	17,774	0	0	
3	(1)社会保障給付	6,269,533	27.8%		88,228	6,171,110	10,195						0	
	(2)補助金等	1,101,582	4.9%	12,409	91,843	206,602	12,502	650,312	9,444	111,694	6,776		0	
	(3)他会計等への支出額	2,712,689	12.0%	425,545	0	2,111,077	123,000	53,067	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	688,494	3.1%	34,000	0	243,210	0	321,741	89,543	0	0		0	
	小 計	10,772,298	47.8%	471,954	180,071	8,731,999	145,697	1,025,120	98,987	111,694	6,776		0	
4	(1)支払利息	275,107	1.2%								275,107			
	(2)回収不能見込計上額	83,106	0.4%									83,106		
	(3)その他行政コスト	△ 30,899	-0.1%	0	0	0	0	0	0	0			△ 30,899	
	小 計	327,314	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	275,107	83,106	△ 30,899	
経 常 行 政 コ ス ト a				2,609,582	2,334,722	9,640,412	1,578,984	3,196,282	536,647	2,088,620	228,326	275,107	83,106	△ 30,899
(構 成 比 率)				11.6%	10.3%	42.8%	7.0%	14.2%	2.4%	9.2%	1.0%	1.2%	0.4%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	456,771		81,200	48,469	60,544	92,684	16,601	242	56,628	0	0	0	100,403	
2	分担金・負担金・寄附金 c	158,220		0	1,553	138,885	0	△ 2,062	1,842	1,928	0	0	0	16,074	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		614,991		81,200	50,022	199,429	92,684	14,539	2,084	58,556	0	0	0	116,477	
d/a		2.73%		3.1%	2.1%	2.1%	5.9%	0.5%	0.4%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		21,925,898		2,528,382	2,284,700	9,440,983	1,486,300	3,181,743	534,563	2,030,064	228,326	275,107	83,106	△ 30,899	△ 116,477

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,281,401	55,760,322	37,682,404	△ 7,190,488	29,163
純経常行政コスト	△ 21,925,898			△ 21,925,898	
一般財源					
地方税	4,935,898			4,935,898	
地方交付税	7,346,789			7,346,789	
その他行政コスト充当財源	1,068,186			1,068,186	
補助金等受入	8,638,031	1,847,509		6,790,522	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 78,777			△ 78,777	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	95,347			95,347	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 2,159			△ 2,159	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			193,101	△ 193,101	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			248,837	△ 248,837	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 104,463	104,463	
減価償却による財源増		△ 2,211,356	△ 1,819,606	4,030,962	
地方債償還に伴う財源振替			1,517,093	△ 1,517,093	
資産評価替えによる変動額	40,133				40,133
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	86,398,951	55,396,475	37,717,366	△ 6,784,186	69,296

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,613,198
物件費	2,384,320
社会保障給付	6,269,533
補助金等	1,101,582
支払利息	275,107
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,194,473
その他支出	1,134,350
支 出 合 計	17,972,563
地方税	5,026,389
地方交付税	7,346,789
国県補助金等	6,398,635
使用料・手数料	445,722
分担金・負担金・寄附金	159,823
諸収入	209,529
地方債発行額	813,749
基金取崩額	38,569
その他収入	826,691
収 入 合 計	21,265,896
経常的収支額	3,293,333

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,943,511
公共資産整備補助金等支出	688,494
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62,265
支 出 合 計	3,694,270
国県補助金等	2,234,082
地方債発行額	900,700
基金取崩額	0
その他収入	0
収 入 合 計	3,134,782
公共資産整備収支額	△ 559,488

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	23,450
基金積立額	579,743
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	455,951
地方債償還額	1,936,078
支 出 合 計	2,995,222
国県補助金等	5,314
貸付金回収額	12,282
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,246
その他収入	4,049
収 入 合 計	53,891
投資・財務的収支額	△ 2,941,331

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 207,486
期首歳計現金残高	860,304
期末歳計現金残高	652,818

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,379,600千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,314,873
繰越金	△ 860,304
地方債発行額	△ 1,714,449
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 24,662,055
地方債元利償還額	2,211,180
財政調整基金等積立額	344,314
基礎的財政収支	633,559

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。